

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月11日更新

事務事業名		住宅新築資金等貸付金回収事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開 輝久雄
	施策	3	財政の健全化			所属課	人権啓発教育課	担当者名	古澤 沙也加
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	啓発教育班	(内線)	2513
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 11121	根拠法令	成果優先度評価結果	③
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 43 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和44年に制定された、同和対策事業特別措置法に始まる事業で、当時の対象地区に居住する住民を対象に、環境整備の一環として、住宅新築等に係る資金について貸付事業を行っていた。この貸付金の償還が終了していない対象者に対して、貸付金の回収を行う事業である。 対象地区の住環境整備を目的として、旧志志町においては昭和42年、旧西志志町においては昭和44年に最初の貸付を行った。その後、平成14年3月には法が失効し、国による住環境整備事業への特別対策はなくなり、事業は一般対策へ移行した。
【業務の流れ】	現年分の償還対象者償還額の把握、納付書の準備と発送、収納の整理。過年度分の滞納者への滞納整理事務。
【主な予算費目】	職員手当、旅費、需用費、役務費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	景気が良くない現在、経済的に苦しい状況であるため、支払いを待ってほしいなどの要望がある。 悪質な滞納者へは法的措置、徴収が不可能なものは不納欠損するべきだという意見がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	現年度分の償還対象者の償還額の把握。納付書の発送。収納の整理。滞納整理(訪問、徴収)を行った。滞納者の所在や資力等を調査し、状況把握を行った。住宅新築資金等貸付事業償還事務担当者研修会へ参加した。	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 円	予算の主な増減の理由
→ ア: 償還額(現年度・過年度)	件	
→ イ: 滞納件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等債務者	(単位) 件	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
	→ ア: 償還件数	件
	→ イ: 滞納件数	件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 債務者の適正な償還を図る。	(単位) 件	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
	→ ア: 現年度償還件数	件
	→ イ: 滞納件数	件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 債務者の適正な償還を図ることを意図としているため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
① 活動指標	ア	円	2,920,366	2,436,510	3,000,000	3,721,491	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	イ	件	39	39	40	37	36	35	34	33	
② 対象指標	ア	件	15	11	50	17	50	50	50	50	
	イ										
③ 成果指標	ア	件	12	11	7	5	7	7	7	7	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	159	120	204	122	208	231	231	0
		(A) 事業費計	千円	159	120	204	122	208	231	231	0
		(A)のうち指定経費	千円	98	58	141	59	145	169	169	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	85	45	128	46	132	156	156	0
		正規職員従事人数	人	3	2	4	3	4	4	4	0
延べ業務時間	時間	200	150	500	300	500	0	0	0		
(B) 人件費計	千円	796	556	1,992	0	1,992	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	955	676	2,196	122	2,200	231	231	0		

事務事業名	住宅新築資金等貸付金回収事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 破産、行方不明、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。不況などの社会情勢もあり、徴収が難しい。
	②29年度目標達成見込み	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 破産、行方不明、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。不況などの社会情勢もあり、徴収が難しい。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 滞納整理を定期的に行う。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 納付書の発送及び滞納整理を行わないと成果が上がらないので、事業費の削減は出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 滞納整理は夜でないことと対象者が在宅でないことから時間外勤務もやむをえない。したがって人件費の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 住宅新築資金貸付金の償還者を対象としており、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市から貸付をしているため、回収業務も市で行わなければならない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

滞納を支払い終えて滞納者が減っても、別の新たな滞納者が出てきてしまう。破産、行方不明、借用者の死亡、支払いが困難である等の理由で納入が滞っている償還者がいる。不況などの社会情勢もあり、徴収が難しい。滞納整理を定期的に行っていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策